



国立大学法人茨城大学

平成24事業年度財務報告書

平成25年度版

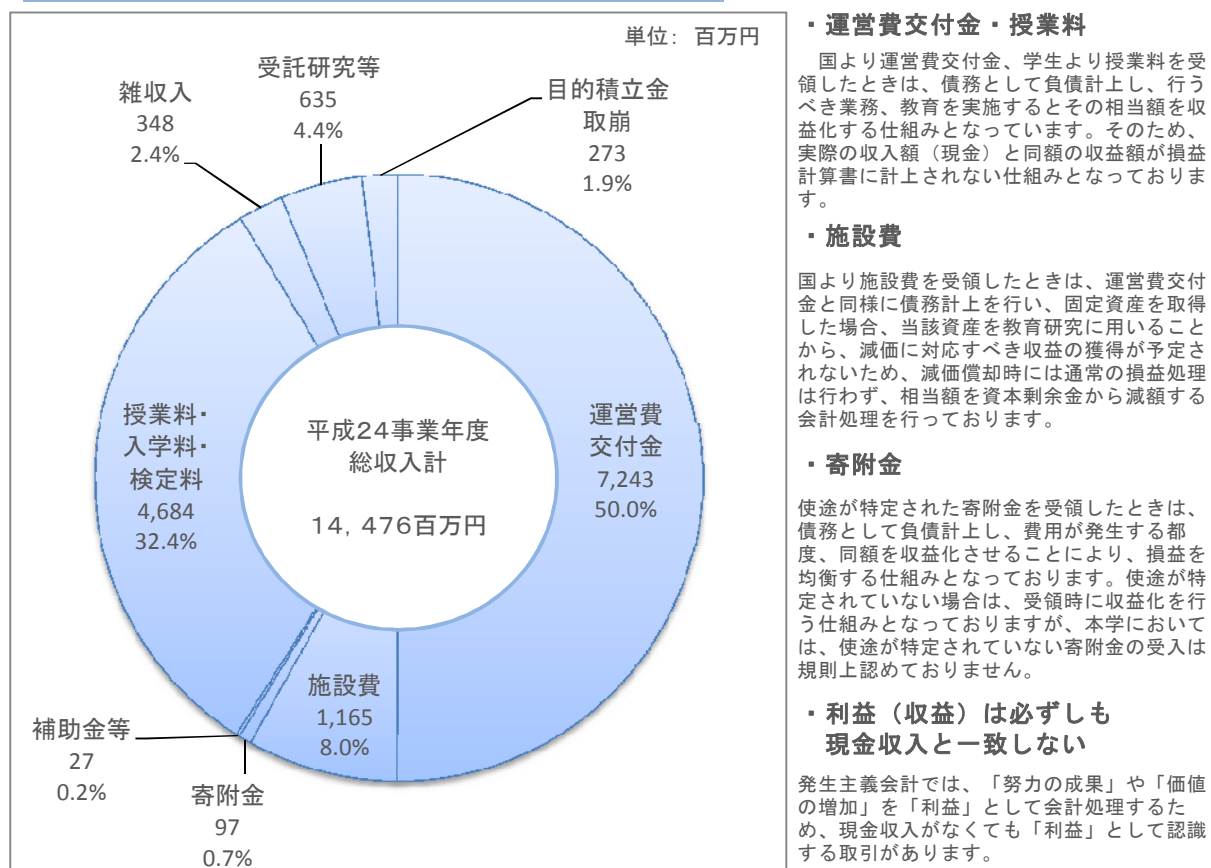
1-2 国立大学法人の特徴的な会計

国立大学法人の会計の取り扱い、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないなどの独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究であるなどの特性から、様々な点で企業会計と比較して特徴的な会計の取り扱いを行っております。

官庁会計・企業会計との相違点

	官庁会計	企業会計	国立大学法人会計
会計の目的	行政目的に応じ、国の財産をどの様に費消したかを記録、計算及び整理	企業と密接な関係にある利害関係者に対し財の管理・運営に関する受託責任の明確化。財の分配に与資。意思決定が合理的にできる会計情報の提供	国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況の開示。業績の適正な評価に寄与
利害関係者	国民・住民	株主・投資家・債権者等	国民・その他利害関係者
記帳形式／認識基準	単式簿記／現金主義	複式簿記／発生主義	複式簿記／発生主義
会計の対象	国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動	営利目的とする経済組織体における財産管理その他の経済活動	公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、主たる業務の目的が教育・研究である等の特性を持つ

特徴的な会計の取り扱い及び茨城大学の収入財源の割合



2. 茨城大学の財務状況

2-1. 財務諸表の概要

貸借対照表・損益計算書の概要

①貸借対照表の要約

単位：百万円

	23年度	24年度	増減		23年度	24年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産				固定負債			
有形固定資産				資産見返負債	7,075	7,186	111
土地	22,610	22,610	-	その他	443	285	△ 158
建物	16,555	15,908	△ 647	固定負債計	7,518	7,472	△ 46
構築物	1,075	1,132	57	流動負債			
工具器具備品等	2,249	1,899	△ 350	運営費交付金債務	331	573	242
図書	4,477	4,482	5	外部資金債務	563	467	△ 96
建設仮勘定	310	535	225	未払金	2,088	1,944	△ 144
その他	122	127	5	その他	310	471	161
無形固定資産				流動負債計	3,294	3,456	162
特許権・ソフトウェア等	56	68	12	負債の部計	10,812	10,929	117
投資その他の資産				純資産の部			
差入敷金・保証金等	1	0	△ 1	資本金			
固定資産計	47,460	46,765	△ 695	政府出資金	38,833	38,833	-
流動資産				資本剰余金	272	△ 405	△ 677
現預金	2,782	3,045	263	利益剰余金			
未収学生納付金収入	54	45	△ 9	目的積立金	554	342	△ 212
その他の未収入金	185	268	83	積立金	-	-	-
その他	436	8	△ 428	前中期目標期間繰越積立金	407	407	-
流動資産計	3,458	3,367	△ 91	当期末処分利益	37	24	△ 13
資産の部計	50,918	50,132	△ 786	利益剰余金計	999	775	△ 224
				純資産の部計	40,106	39,203	△ 903

※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

②損益計算書の要約

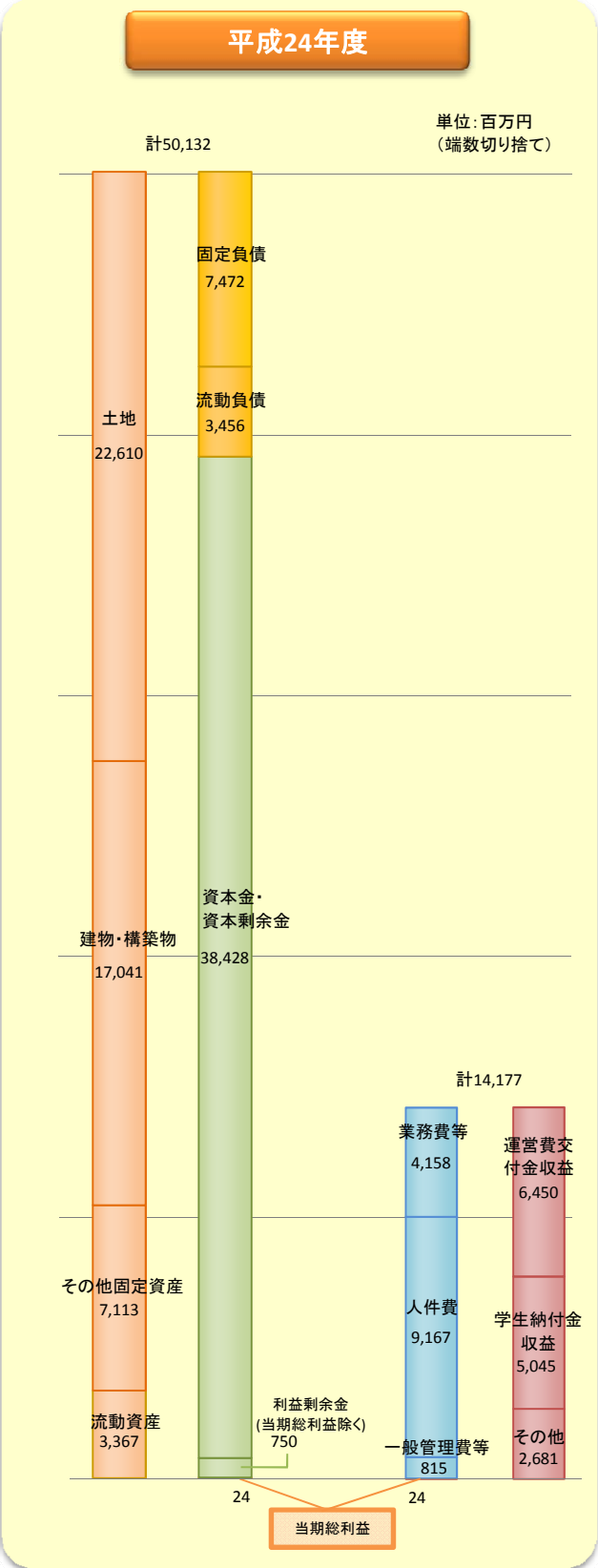
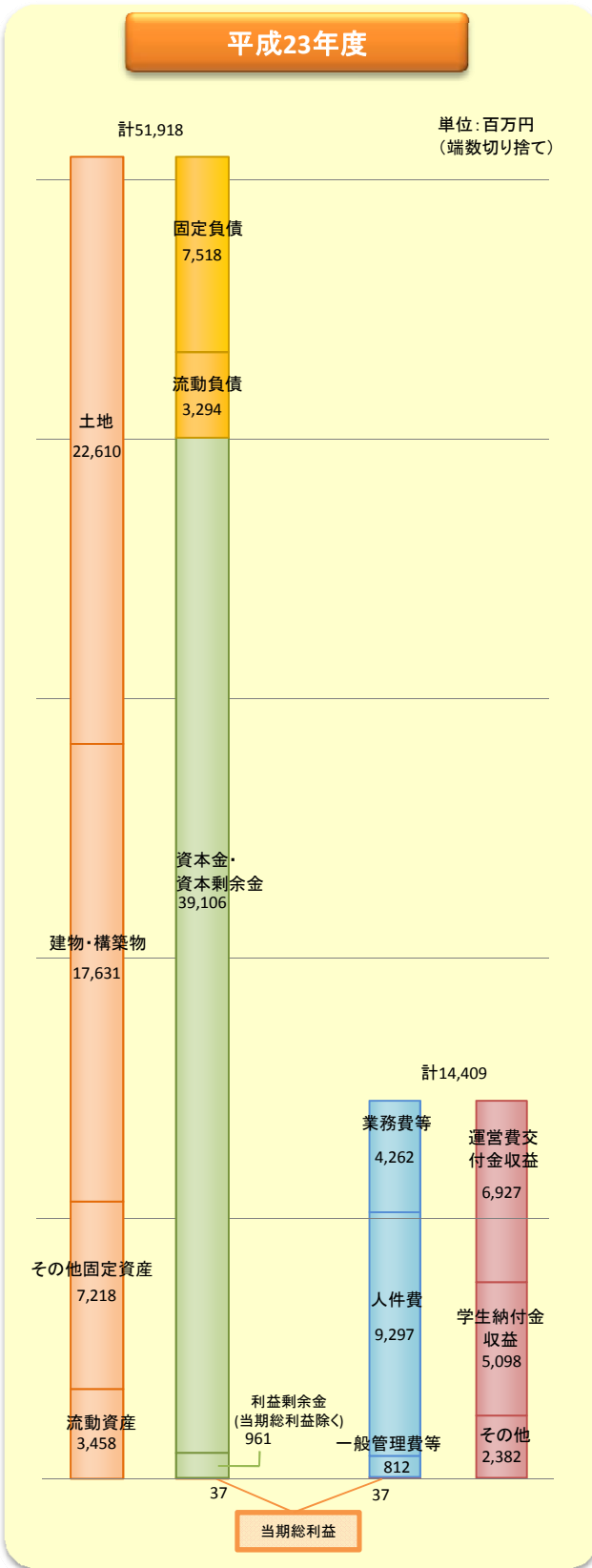
単位：百万円

	23年度	24年度	増減		23年度	24年度	増減
経常費用				経常収益			
業務費				運営費交付金収益	6,927	6,450	△ 477
教育経費	2,089	1,999	△ 90	学生納付金収益等	5,098	5,045	△ 53
研究経費	1,179	1,118	△ 61	外部資金収益	838	818	△ 20
教育研究支援経費	396	407	11	施設費収益	783	922	139
受託研究等	597	633	36	財務収益・雑益	269	348	79
人件費	9,297	9,167	△ 130	資産見返負債戻入	455	556	101
一般管理費	758	815	57				
財務費用・雑損	2	9	7	経常収益計	14,373	14,142	△ 231
経常費用計	14,320	14,150	△ 170	臨時利益	35	1	△ 34
臨時損失	51	1	△ 50	目的積立金取り崩し額	-	33	33
当期総利益	37	24	△ 13				

※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

③貸借対照表・損益計算書のバランス図

本学の特徴として、資産の多くは政府出資により占められている割合が非常に高い、費用のうち7割弱を人件費が占めている、利益が資本や収益に比べ非常に低いなどが掲げられます。このように民間企業の他業種のものとは大きく異なるバランスとなっています。



④貸借対照表・損益計算書のポイント

貸借対照表

建物・構築物、工具器具備品が、減少しています。これは、固定資産の取得による増加額よりも経年劣化のための減価償却などによる減少額のスピードが早いことをあらわしています。これを取得財源により区分すると、運営費交付金などの運営費による整備は前年度とほぼ同じ水準(固定負債7,518百万円→7,472百万円)であるのに対し、施設整備費による整備が不足(資本金・資本剰余金39,106百万円→38,428百万円)している状況です。これは、本来、資本剰余金に対応すべき固定資産の更新を、運営費交付金などで行っていることが主な要因であると考えられます。固定資産は本学の教育・研究などの業務を行うための基礎財産であるので、業務の質の向上を目指すためには、資産の質の向上とともに、効率化が重要であると考えます。

損益計算書

- ・当期総利益は24百万円です。
- ・災害復旧経費が措置された前年度に比べ一般運営費交付金が減少したため、対象であった教育経費・研究経費が減少しました。あわせて、その財源であった運営費交付金収益が減少しました。
- ・人件費は、給与減額支給が影響したため、減少しました。あわせて、その財源であった運営費交付金収益が減少しました。

・学生1人当たりの教育コスト **65** 万円 / 年 (前年度66万円 / 年)

- ・人件費を含む費用と当期損益外減価償却額のうち、教育に係るコスト 54億4千万円
- ・本学学生数 8,285人(平成24年5月1日における学部生および大学院生の在籍者数)

・教員1人当たりの研究コスト **671** 万円 / 年 (前年度687万円 / 年)

- ・人件費を含む費用と当期損益外減価償却額のうち、研究に係るコスト 34億5千万円
- ・本学教員数 514人(平成24年5月1日における教員数)

キャッシュ・フロー計算書の概要

①キャッシュ・フロー計算書の要約

単位：百万円

	平成23年度	平成24年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料・商品またはサービスの購入による支出	△ 2,335	△ 3,558	△ 1,223
人件費支出	△ 10,055	△ 8,459	1,596
その他の業務支出	△ 628	△ 747	△ 119
運営費交付金収入	7,565	6,914	△ 651
学生納付金収入	4,799	4,693	△ 106
外部資金収入	961	1,205	244
その他の業務収入	285	367	82
預り金の増加	121	105	△ 16
国庫納付金の支払額	-	-	-
計	712	522	△ 190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 400	-	400
有価証券の売却による収入	-	400	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 874	△ 1,111	△ 237
有形及び無形固定資産の売却による収入 ほか	4	1	△ 3
施設費による収入	1,052	588	△ 464
計	△ 216	△ 121	95
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出 ほか	△ 3	△ 136	△ 133
計	△ 3	△ 136	△ 133
IV 資金増加額	492	263	△ 229
V 資金期首残高	2,289	2,782	493
VI 資金期末残高	2,782	3,045	263

※単位未満切捨てのため、合計額等不合の場合があります。

キャッシュ・フローとは？

… 一定期間(会計年度毎)を通算したキャッシュ・フロー(現預金の受け払い)の状況を活動区分別に表したものです。

貸借対照表との関係

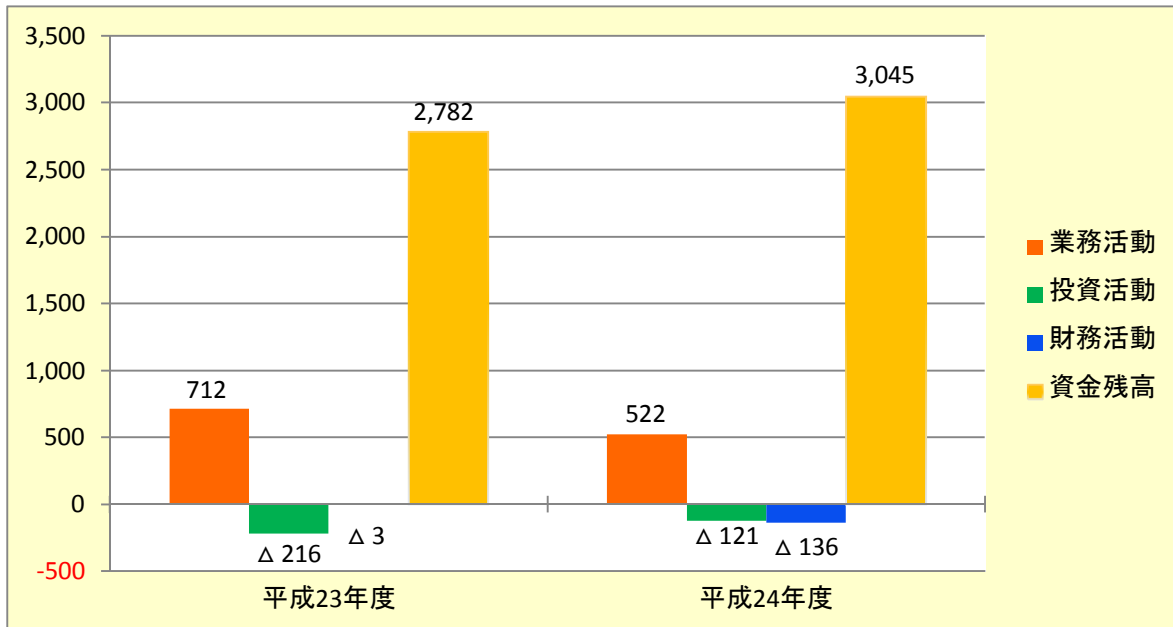
… キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の前期末と当期末の現預金の残高の変動要因を説明する役割を担っています。

損益計算書との関係

… 損益計算書では発生段階で費用・収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書では現預金の受け払いの事実を表しています。

②キャッシュ・フローバランス図

単位:百万円



③キャッシュ・フロー活動別の内訳

業務活動によるキャッシュ・フロー

本学の通常業務の実施に伴う資金の状態を表しています。

平成24年度は、平成23年度と比べ資金のプラス幅が小さくなっています。

支出の内訳は、人件費支出並びにその他の業務支出が増加しています。

- ・原材料・商品等による支出：4月期における前年度災害復旧等による修繕費支出により増加。
- ・人件費支出：4月期における前年度退職手当支出により増加。

収入の内訳は、運営費交付金、学生納付金が減少、外部資金が増加しています。

- ・運営費交付金収入：平成23年度は災害復旧経費が措置されていたため、当年度は減少。
- ・学生納付金収入：東日本大震災に伴う授業料等免除の実施により減少。

投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

平成24年度は、平成23年度と比べ資金のマイナス幅が小さくなっています。

- ・保有していた有価証券が満期を迎え売却したため、増加しています。
- ・施設費による収入に比べ、2倍弱の支出となった固定資産の取得の影響により、投資活動全体がマイナスである要因となっています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済による資金の状態を表しています。

平成24年度は、平成23年度と比べ資金のマイナス幅が大きくなっています。

- ・ファイナンスリース物品の増加により、支出額が増加しています。

資金残高

平成24年度は、平成23年度に比べ、上記活動により263百万円増加しています。

資金残高3,045百万円のうち、1,944百万円が翌5月期までの支払予定額です。これらを除いた額1,101百万円は、各活動への活用などの工夫が必要といえます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

①国立大学法人等業務実施コスト計算書の要約

単位：百万円

	平成23年度	平成24年度	増減
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	13,559	13,325	△ 234
一般管理費・雑損	761	824	63
臨時損失	51	1	△ 50
(2)(控除)自己収入等			0
学生納付金収益	△ 5,098	△ 5,045	53
外部資金収益	△ 753	△ 795	△ 42
雑益 ほか	△ 146	△ 238	△ 92
資産見返寄附金戻入	△ 105	△ 111	△ 6
臨時利益	△ 35	△ 1	34
計	8,231	7,959	△ 272
II～VII 損益外減価償却相当額等	1,104	△ 163	△ 1,267
VIII 機会費用	414	245	△ 169
IX 国立大学法人等業務実施コスト	9,750	8,041	△ 1,709

※単位未満切捨てのため、合計額等不合の場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは？

… 茨城大学の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを表しています。また、業務実施コストを総人口で除することにより、国民1人あたりの負担額を表すことができます。

業務実施コスト **80 億 4,100 万円 / 年**
(前年度97億5,000万円)

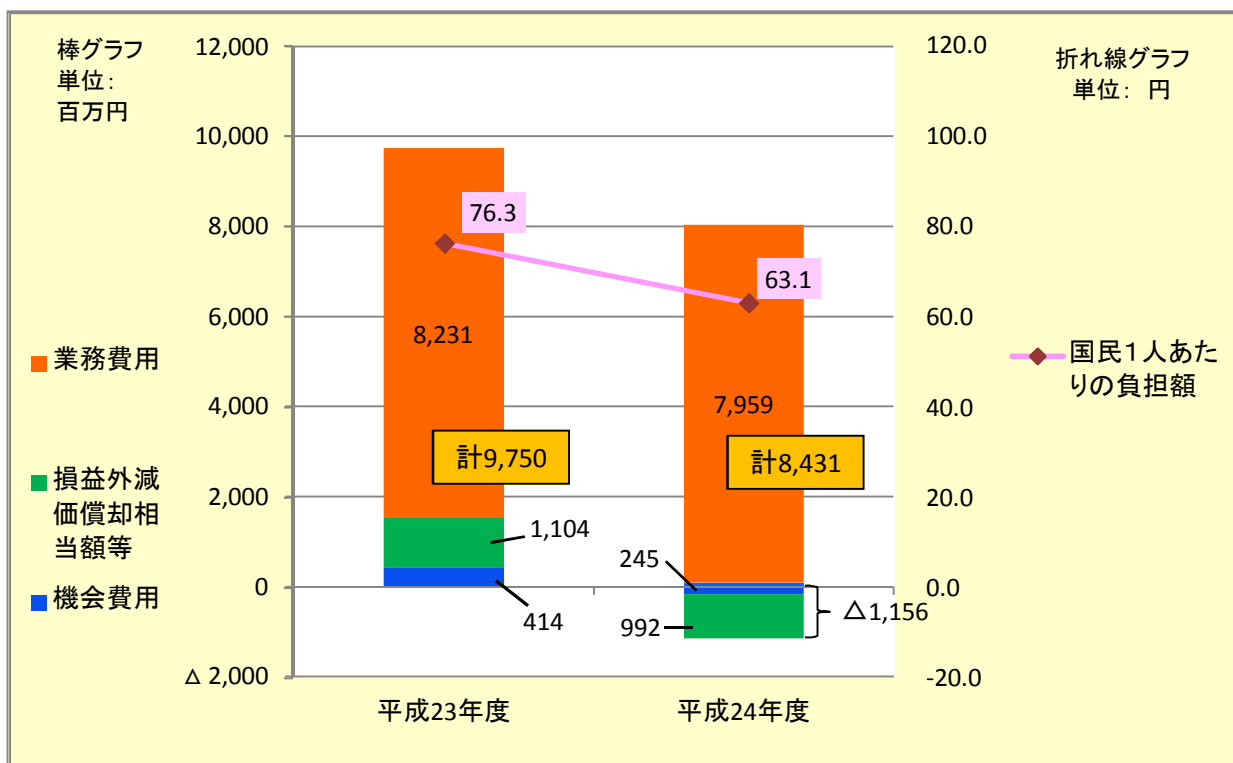
国民1人当たりの負担額 **63 円 / 年**
(前年度76円)

総人口127,515,133人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成24年10月1日現在確定値)」より)

業務実施コストに関する指標

- ・ 学生1人当たりの教育に係る業務実施コスト **38 万円 / 年**(前年度45万円 / 年)
 - ・ 業務実施コストのうち、人件費を含む教育業務に係るコスト 31億円 / 年
 - ・ 本学学生数 8,285人(平成24年5月1日における学部生および大学院生の在籍者数)
- ・ 教員1人当たりの研究に係る業務実施コスト **381 万円 / 年**(前年度461万円 / 年)
 - ・ 業務実施コストのうち、人件費を含む研究業務に係るコスト 19億2千万円 / 年
 - ・ 本学教員数 514人(平成24年5月1日における教員数)
 - ・ 当該コストには、退職給付見積額の減少分と給与減額支給に伴う減少分として△67万円の影響が含まれています。

②国立大学法人等業務実施コスト計算書の推移グラフ



③業務実施コストの内訳

業務費用

損益計算書の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上しています。
すなわち、国からの財源で賄われているコストを表しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。
平成24年度は、平成23年度に比べコストが減少しております。
主な要因として、平成23年度は運営費交付金などで措置された災害復旧経費により修繕費等が多額であったため、当年度の業務費が減少したことによります。

損益外減価償却相当額等

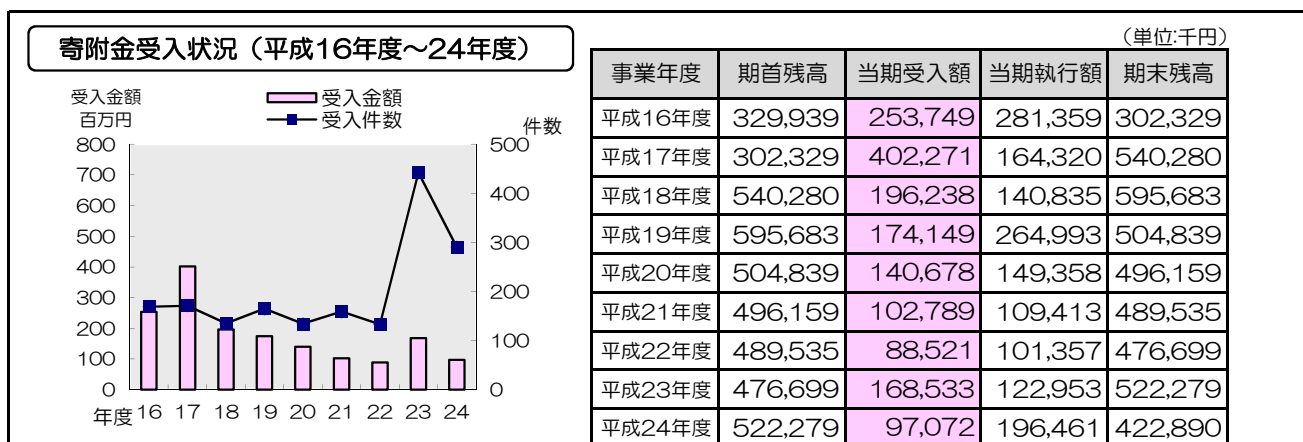
損益計算書には費用として反映されませんが、国民の皆様の負担となるコストを表しています。
退職手当法の改正に伴い、現在在職する教職員に対する将来の退職手当必要額を算出した退職給付見積額が減少したため、平成24年度に限って一時的にコストがマイナス表示となっています。

機会費用

国立大学法人がゆえに免除・軽減されているコストを表しています。
国からの出資財産である固定資産が減少した影響により、毎年度コスト減少します。これは、当該財産の出資額を市場で運用したならば得られたであろう利息の相当額が、減少するためです。

2-2 外部資金の受入推移

① 寄附金受入推移



平成24年度における寄附金受入状況の概況

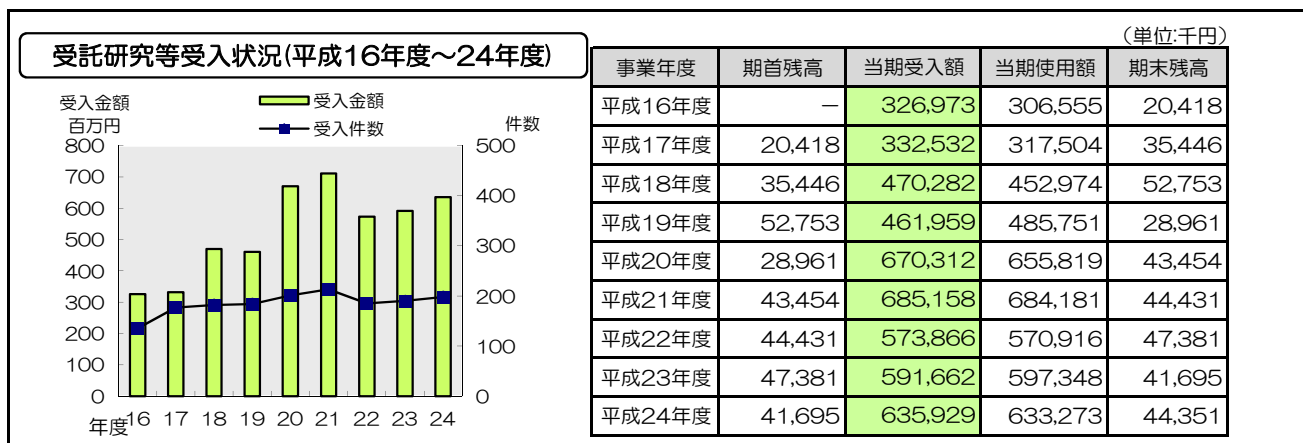
【対前年度比較】

	平成23年度 (a)	平成24年度 (b)	差額 (b-a)
受入金額 (千円)	168,533	97,072	△ 71,461
うち 震災復興基金	38,431	13,027	△ 25,404
うち その他	130,102	84,044	△ 46,058
受入件数 (件)	442	290	△ 152
うち 震災復興基金	314	191	△ 123
うち その他	128	99	△ 29

※震災復興基金受入は平成23年度より受入開始しています

寄附金の受入額は平成23年度から増加していますが、六角堂等の東日本大震災被災に伴う復興基金の受入が影響しているものです。復興による特殊要因を除いた寄附金の受入件数はここ平成17年度以降、減少傾向にあります。教育・研究の向上や地域連携による発展のためにも、これまでにない使途目的の募集や基金の設立など、獲得増加に向けて努めていきたいと考えています。

② 受託研究・共同研究等受入推移



平成24年度における受託研究等受入状況の概況

【対前年度比較】

	平成23年度 (a)	平成24年度 (b)	差額 (b-a)
受入金額 (千円)	591,662	635,929	44,267
うち 企業からの受入	109,395	68,387	△ 41,008
うち その他	482,267	567,542	85,275
受入件数 (件)	190	198	8
うち 企業からの受入	108	89	△ 19
うち その他	82	109	27

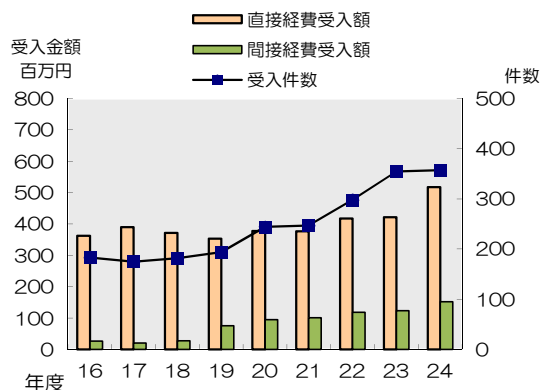
※企業からの受入は、国等からの再委託分を含まない

受託研究費等の受入はここ数年増えています。当年度の受入状況を相手方別に分類したところ、民間企業からの受入が金額・件数共に大幅に減少をしております。企業の課題を本学が共通して取り組む共同研究の受入増加は、本学研究活動の推進、地域発展につながることから、より企業が活用しやすいよう取り組むことが必要と考えます。

③科学研究費補助金等受入推移

科学研究費補助金等受入状況(平成16年度～24年度)

(受入額と間接経費単位:千円)



事業年度	受入額※		受入件数※
	直接経費	間接経費	
平成16年度	362,491	26,220	183件
平成17年度	390,994	20,580	175件
平成18年度	371,771	27,180	182件
平成19年度	353,211	75,108	194件
平成20年度	378,816	95,187	244件
平成21年度	377,171	101,871	247件
平成22年度	417,158	118,854	298件
平成23年度	422,637	123,398	355件
平成24年度	517,675	152,585	357件

※ 受入額及び受入件数については、他機関からの分担金を含

平成24年度における科研費等受入状況の概況

【対前年度比較】

	平成23年度 (a)	平成24年度 (b)	差額 (b - a)
直接経費 受入金額 (千円)	422,637	517,675	95,038
うち 先端研究助成基金助成金	-	55,338	55,338
うち その他	422,637	462,337	39,700
間接経費 受入金額 (千円)	123,398	152,585	29,187
うち 先端研究助成基金助成金	-	16,600	16,600
うち その他	123,398	135,985	12,587
受入件数 (件)	355	357	2

平成24年度における受入額は、先端研究助成基金助成金1件の受入による影響が大きいほか、ここ数年実施している科研費獲得のための説明会実施などによりその他の研究種目においても昨年度に比べ増加をしております。さらなる獲得のためには、これまで以上の申請件数増加が課題となっています。

校章

茨城大学が発足した昭和24年、校章を制定することになり、そのデザインを広く学内に公募したところ相当数の応募がありました。その中から人気投票の結果、当時教育学部教授の大道武男氏がデザインしたものが採用されました。

これは野いばらの葉を図案化し、中に大学の文字を入れたものです。



ロゴ・マーク

ロゴ・マークは校章とは別に茨城大学の広報・宣伝活動のシンボルとして佐藤晃一氏が作成しました。

茨城大学のイニシャル“I”の小文字をモチーフとし、できるかぎりシンプルな造形として「学問の灯(ひ)」を表現し、単純明快ながら大学らしさを出すことを意図しています。

